

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重大な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合退職要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	減価償却引当資産	54,359,248	13,468,370	2,819,242	65,008,376
	退職給付引当資産	7,873,188	2,660,000	1,481,897	9,051,291
	新規諸設備積立資産	13,400,000	1,520,524	878,524	14,042,000
	小計	75,632,436	17,648,894	5,179,663	88,101,667
合計		85,632,436	17,648,894	5,179,663	98,101,667

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)
	小計	10,000,000	(0)	(10,000,000)
特定資産	減価償却引当資産	65,008,376	(0)	(65,008,376)
	退職給付引当資産	9,051,291	(0)	(0)
	新規諸設備積立資産	14,042,000	(0)	(14,042,000)
	小計	88,101,667	(0)	(79,050,376)
合計		98,101,667	(0)	(89,050,376)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備品	15,621,891	9,321,138	6,300,753
什器備品	37,839,913	28,587,648	9,252,265
ソフトウェア	36,901,075	27,099,590	9,801,485
合計	90,362,879	65,008,376	25,354,503

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	20,794,997	0	20,794,997
合計	20,794,997	0	20,794,997

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルスの感染症が拡大する中、4月7日に政府は7都府県を対象に緊急事態宣言を、同10日には愛知県が独自にこれを発出した。この中で「不要不急の外出自粛」が要請されており、これを受けて、当協会では4月13日以降の講習会開催を5月6日まで中止する措置をとっている(4月16日に、政府が当該宣言の対象区域を全国に拡大し、当県は特に重点的な対策が必要とされる「特定警戒都道府県」に指定された)。

緊急事態宣言の期間は5月6日までとされているが、さらなる延長の可能性や、仮に宣言が終了した場合でも、講習受講者数の早期の回復を期待することは難しいため、講習会受講料収入を収益の柱とする当協会にとって、2020年度の事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

12 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しており、その必要資金の一部として中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度を併せて採用している。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位：円)

退職給付債務	22,873,000
外部積立額	13,820,111
退職給付引当金	2,660,000
退職給付引当不足額	1,598

13 資産除去債務関係

(1)資産除去債務の概要

研修会場として使用する建物(伏見第一ビル)の不動産賃貸借契約に基づく契約解除時の原状回復義務である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

従来は賃借資産の実質的な使用期間が明確でなかったため、資産除去債務を合理的に見積もることができなかったが、原契約を2020年5月9日の期間終了をもって契約を更新しない旨の意思決定を行ったことから、原状回復義務の履行時期が確定したため、内部造作解体等必要となる金額を合理的に見積もり計上している。

なお、原状回復義務の履行は完了している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産					
	減価償却引当資産	54,359,248	13,468,370	2,819,242	65,008,376
	退職給付引当資産	7,873,188	2,660,000	1,481,897	9,051,291
	新規諸設備積立資産	13,400,000	1,520,524	878,524	14,042,000
	小計	75,632,436	17,648,894	5,179,663	88,101,667
合計		85,632,436	17,648,894	5,179,663	98,101,667

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,132,000	14,200,000	13,132,000	0	14,200,000
退職給付引当金	7,873,188	2,660,000	1,481,897	0	9,051,291